

各 位

ネクスティア生命保険株式会社

## ネクスティア生命 平成 22 年度決算のお知らせ

ネクスティア生命保険株式会社(本社:千代田区麴町、代表取締役社長:今井隆)の平成 22 年度決算につき、別紙のとおりお知らせいたします。

(単位:件、百万円)

### 新契約(個人保険)の平成22年度の状況

	平成22年度	前年度比	平成21年度
新契約件数	13,831	106.6%	12,977
新契約高	113,773	84.2%	135,147

### 保有契約(個人保険)の状況

	平成22年度末	前年度末比	平成21年度末
保有契約件数	27,156	166.9%	16,268
保有契約高	255,130	153.2%	166,497

### 主要業績の状況

	平成22年度	前年度比	平成21年度
保険料等収入	945	189.7%	498
資産運用収益	8	9.6%	86
経常収益	953	162.9%	585

### ソルベンシー・マージン比率の状況

	平成22年度末	前年度末比	平成21年度末
ソルベンシー・マージン比率(会計期間末)	3,438.2%	-	2,798.7%

### <決算概況>

新契約件数は 13,831 件、新契約高は 113,773 百万円、保有契約件数は 27,156 件、保有契約高 255,130 百万円となり、平成 20 年 4 月 7 日の開業以来、契約件数は順調に増加しております。

保険料等収入 945 百万円、資産運用収益 8 百万円等により、経常収益は 953 百万円となりました。また、責任準備金等繰入額 382 百万円、事業費 2,775 百万円、その他経常費用 1,022 百万円、保険業法第 113 条繰延額△2,410 百万円等経常費用を控除した結果、当期純損失は 1,046 百万円となりました。

なお、ソルベンシー・マージン比率は 3,438.2%となっており、十分に高い健全性を確保しております。

### ～本プレスリリースに関するお問い合わせ先～

ネクスティア生命保険株式会社 戦略企画部 担当:中本、上田  
 〒102-0083 東京都千代田区麴町 3 丁目 3 番地 4 KDX 麴町ビル8F  
 TEL:03-5210-1538 FAX:03-5210-1542  
<http://www.nextialife.co.jp/>

## 平成 22 年度決算について

ネクスティア生命（代表取締役社長 今井 隆）の平成 22 年度（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）の決算をお知らせいたします。

### <目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 22 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 22 年度決算に基づく契約者配当金の状況	……	3 頁
4. 平成 22 年度の一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	11 頁
6. 損益計算書	……	14 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	16 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	17 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	18 頁
10. リスク管理債権の状況	……	18 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	19 頁
12. 平成 22 年度特別勘定の状況	……	20 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	20 頁

以上

---

本件に関するお問い合わせは、次にお問い合わせいたします。

# 平成22年度決算のお知らせ

平成23年5月26日  
ネクスティア生命保険株式会社

平成22年度の決算の概要は以下のとおりです。

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度末				平成22年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	16	317.7	1,664	348.6	27	166.9	2,551	153.2
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成21年度						平成22年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	12	237.8	1,351	265.1	1,351	—	13	106.6	1,137	84.2	1,137	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	754	323.3	1,201	159.3
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	754	323.3	1,201	159.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	255	280.4	437	171.2

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	620	246.3	592	95.5
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	620	246.3	592	95.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	205	208.1	246	120.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	498	616.4	945	189.7
資 産 運 用 収 益	86	145.4	8	9.6
保 険 金 等 支 払 金	141	823.0	197	139.7
資 産 運 用 費 用	2	351.3	12	437.0
経 常 損 失 ( △ )	△721	—	△1,026	—

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	5,775	94.8	9,117	157.9

## 2. 平成22年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	14	2,551	-	-	-	-	14	2,551
	災害死亡	5	802	-	-	-	-	5	802
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		2	7	-	-	-	-	2	7
入院保障	災害入院	13	1	-	-	-	-	13	1
	疾病入院	13	1	-	-	-	-	13	1
	その他の条件付入院	16	0	-	-	-	-	16	0
障害保障		-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障		19	-	-	-	-	-	19	-

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		-	-	-	-	-	-

項 目		医療保障保険	
		件数	金額
入院保障		-	-

項 目		就業不能保障保険	
		件数	金額
就業不能保障		-	-

- (注) 1. 個人年金保険、団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険については、保有はありません。
2. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
3. 受再保険については、保有はありません。

## 3. 平成22年度決算に基づく契約者配当金の状況

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当する事項はありません。

## 4. 平成22年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成22年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

日経平均株価は、世界景気の回復が国内に波及するとの観測から、4月5日に11,339円となりました。しかし、8月には米国景気の回復ペース鈍化を受け、主要な先進国の株価は下落、日本においても、長期金利は1%を割り、日経平均株価については8月24日に1年4ヶ月ぶりに終値が9,000円を割りました。また10月にドル円は、15年半ぶりの高値を更新し続け、80円台まで円高がすすみました。

日本では3月に国内観測史上で最大規模となる東日本大震災が発生し、リスク回避姿勢が強まり、日経平均株価は急落しました。ドル円も一時は76円台と急騰しましたが、G7諸国の協調介入により極端な円高は一服しました。

#### ②当社の運用方針

当社では、創成期の会社として資金繰りリスクに焦点をあて、資産の流動性を十分に確保したポートフォリオ運営を行います。具体的には預金と有価証券を基本にし、有価証券の流動性に関して適切なコントロールを行い、同時に信用リスクも適切な範囲内に抑え、中長期的にも安定した健全なポートフォリオの構築を目指しています。

#### ③運用実績の概況

2011年3月末の総資産は91億円となりました。そのうち、現金及び預貯金が31億円となりました。

資産運用損益につきましては、利息収入が4百万円、支払利息が5百万円、ネット売却損が3百万円となりました。

#### ④トピックス

該当する事項はありません。

## (2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	716	12.4	3,125	34.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	472	8.2	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	472	8.2	-	-
公 社 債	472	8.2	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
不動産	15	0.3	22	0.2
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	4,571	79.2	5,969	65.5
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	5,775	100.0	9,117	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	20	2,409
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	△2,146	△472
公 社 債	△1,793	-
株 式	-	-
外 国 証 券	△352	△472
公 社 債	△352	△472
株 式 等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	-	-
不動産	3	7
繰延税金資産	-	-
その他	1,805	1,397
貸倒引当金	-	-
合 計	△316	3,341
うち外貨建資産	-	-

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
利息及び配当金等収入	38	4
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	38	3
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	48	4
国債等債券売却益	33	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	15	4
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	86	8

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
支 払 利 息	2	5
商品有価証券運用損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	0	7
国債等債券売却損	0	7
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	-	-
合 計	2	12

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	0.03	0.02
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	5.62	0.13
うち 公 社 債	6.19	0.11
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	5.05	0.21
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.39	△0.06
うち 海 外 投 融 資	5.05	0.21

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当する事項はありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	473	472	0	6	△6	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	473	472	0	6	△6	-	-	-	-	-
公 社 債	473	472	0	6	△6	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	473	472	0	6	△6	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	473	472	0	6	△6	-	-	-	-	-
公 社 債	473	472	0	6	△6	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証はありません。

④金銭の信託の時価情報

該当する事項はありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年度	平成 22 年度	科 目	平成 21 年度	平成 22 年度
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
現金及び預貯金	716	3,125	保険契約準備金	298	680
現 金	0	0	支 払 備 金	30	133
預 貯 金	716	3,125	責 任 準 備 金	267	547
有 価 証 券	472	-	代 理 店 借	6	7
外 国 証 券	472	-	再 保 険 借	10	16
有 形 固 定 資 産	134	83	そ の 他 負 債	316	314
建 物	15	22	未 払 法 人 税 等	3	3
リ ー ス 資 産	27	13	未 払 金	42	-
その他の有形固定資産	91	47	未 払 費 用	240	289
無 形 固 定 資 産	632	468	預 り 金	1	1
ソ フ ト ウ ェ ア	629	466	リ ー ス 債 務	28	14
その他の無形固定資産	2	2	資 産 除 去 債 務	-	5
再 保 険 貸	-	5	仮 受 金	-	0
そ の 他 資 産	3,820	5,433	価 格 変 動 準 備 金	0	0
未 収 金	17	23	負債の部合計	632	1,019
前 払 費 用	37	51	( 純 資 産 の 部 )		
未 収 収 益	3	-	資 本 金	3,750	5,750
預 託 金	70	17	資 本 剰 余 金	2,590	4,590
保険業法第 113 条繰延資産	3,692	5,340	資 本 準 備 金	2,590	4,590
そ の 他 の 資 産	0	1	利 益 剰 余 金	△1,196	△2,243
			そ の 他 利 益 剰 余 金	△1,196	△2,243
			繰越利益剰余金	△1,196	△2,243
			株 主 資 本 合 計	5,144	8,097
			その他有価証券評価差額金	△0	-
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△0	-
			純資産の部 合計	5,143	8,097
資産の部合計	5,775	9,117	負債及び純資産の部合計	5,775	9,117

## 【注記】

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

##### ①リース資産以外

平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。  
平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法によっております。

##### ②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間に基づく定額法によっております。

#### (3) 無形固定資産の減価償却の方法

利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

#### (4) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

#### (7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）により計算しております。

#### (8) 保険業法第113条繰延資産の償却方法

保険業法第113条繰延資産の償却方法は、定款の規定に基づき償却しております。

### 2. 会計方針の変更

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。これに伴い、有形固定資産が4百万円増加し、資産除去債務が5百万円計上されております。また、これによる経常損失及び税引前純損失への影響は軽微であります。

### 3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債の特性やキャッシュフローの状況を踏まえ、流動性を重視しつつ安定的な利息収入を得ることを目指しております。こうした認識に基づき、具体的には、必要な現預金を維持することを主眼としております。また、デリバティブについては、現在投資していません。資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき関連部門が適時に将来キャッシュフロー分析を行い、必要な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	3,125	3,125	—

(注) 現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
該当する事項はありません。

4. 有形固定資産の減価償却累計額（リース資産含む）は 334 百万円であります。
5. 繰延税金資産の総額は、3,160 百万円、繰延税金負債の総額は、1,933 百万円で、繰延税金資産の純額は、1,227 百万円であります。繰延税金資産の純額の全てを評価性引当額として控除しております。なお、繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税務上の繰越欠損金 3,026 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第 113 条繰延資産 1,933 百万円であります。
6. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 10 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 39 百万円であります。
7. 1 株当たりの純資産額は 29,718 円 14 銭であります。
8. 保険業法第 113 条繰延資産の額は、5,340 百万円であります。
9. 保険業法 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 3 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
経常収益	585	953
保険料等収入	498	945
再保険料収入	487	933
再保険収入	10	11
資産運用収益	86	8
利息及び配当金等収入	38	4
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	38	3
有価証券売却益	48	4
その他経常収益	0	0
その他の経常収益	0	0
経常費用	1,307	1,980
保険金等支払金	141	197
保険金	70	52
給付金	38	92
解約返戻金	0	1
その他返戻金	0	0
再保険料	32	51
責任準備金等繰入額	233	382
支払備金繰入額	27	102
責任準備金繰入額	205	280
資産運用費用	2	12
支払利息	2	5
有価証券売却損	0	7
事業費	2,567	2,775
その他経常費用	722	1,022
税金	7	9
減価償却費	253	234
保険業法第113条繰延資産償却費	461	762
その他の経常費用	-	15
保険業法第113条繰延額	△2,359	△2,410
経常損失(△)	△721	△1,026
特別損失	0	16
固定資産等処分損	-	16
価格変動準備金繰入額	0	-
税引前当期純損失(△)	△722	△1,043
法人税及び住民税	3	3
法人税等合計	3	3
当期純損失(△)	△725	△1,046

【注記】

1. 関係会社との取引による費用の総額は、3百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は10百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は12百万円であります。
3. 1株当たり当期純損失は5,656円22銭であります。
4. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券4百万円であります。  
有価証券売却損の主な内訳は、外国証券7百万円であります。
5. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサジャパンホールディング(株)	(被所有)直接 97.25%	資金の借入に係る利息の支払	利息の支払	3	-	-

- (注) 1. 借入利率は市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。  
2. 借入金600百万円及び支払利息は2010年8月31日に完済しております。

(2) 子会社及び関連会社

該当する事項はありません。

(3) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アクサ生命保険(株)	-	受入出向者給与の支払	受入出向者人件費	199	未払費用	25

- (注) 1. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。  
2. 取引金額には消費税等を含めております。

7. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
基礎利益 A	△687	△961
キャピタル収益	48	4
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	48	4
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	0	7
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	0	7
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	47	△3
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△640	△964
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	81	61
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	81	61
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△81	△61
経常利益（損失） A + B + C	△721	△1,026

## 8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年度	平成 22 年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,750	3,750
当期変動額		
新株の発行	-	2,000
当期変動額合計	-	2,000
当期末残高	3,750	5,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,590	2,590
当期変動額		
新株の発行	-	2,000
当期変動額合計	-	2,000
当期末残高	2,590	4,590
資本剰余金合計		
前期末残高	2,590	2,590
当期変動額		
新株の発行	-	2,000
当期変動額合計	-	2,000
当期末残高	2,590	4,590
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△470	△1,196
当期変動額		
当期純損失	△725	△1,046
当期変動額合計	△725	△1,046
当期末残高	△1,196	△2,243
利益剰余金合計		
前期末残高	△470	△1,196
当期変動額		
当期純損失	△725	△1,046
当期変動額合計	△725	△1,046
当期末残高	△1,196	△2,243
株主資本合計		
前期末残高	5,870	5,144
当期変動額		
新株の発行	-	4,000
当期純損失	△725	△1,046
当期変動額合計	△725	2,953
当期末残高	5,144	8,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△141	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141	0
当期変動額合計	141	0
当期末残高	△0	-
評価・換算差額金等合計		
前期末残高	△141	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141	0
当期変動額合計	141	0
当期末残高	△0	-

純資産合計		
前期末残高	5,728	5,143
当期変動額		
新株の発行	-	4,000
当期純損失	△725	△1,046
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	0
当期変動額合計	△584	2,953
当期末残高	5,143	8,097

【注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：株)

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	150,000	122,488	-	272,488
合計	150,000	122,488	-	272,488
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当する事項はありません。
3. 配当に関する事項  
該当する事項はありません。
4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 9. 債務者区分による債権の状況

該当する事項はありません。

## 10. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,680	3,199
資本金等	1,452	2,757
価格変動準備金	0	0
危険準備金	117	179
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△0	-
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	110	261
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	120	186
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	89	141
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	25	35
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	0	0
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	15	31
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	3	6
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,798.7%	3,438.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,199
資本金等	2,757
価格変動準備金	0
危険準備金	179
一般貸倒引当金	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	-
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	261
負債性資本調達手段等	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-
持込資本金等	-
控除項目	-
その他	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	186
保険リスク相当額 $R_1$	141
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	35
予定利率リスク相当額 $R_2$	0
資産運用リスク相当額 $R_3$	31
経営管理リスク相当額 $R_4$	6
最低保証リスク相当額 $R_7$	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,438.2%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

## 12. 平成22年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。